

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	4-4-2		事業名	地震等防災対策の充実と避難体制の強化
担当	危機管理対策室危機管理対策部危機管理対策課 西山 TEL 211-3062			
全 体 計 画				
事業内容	1. 地震防災対策の充実 地下構造調査等の新たな知見をもとに、新たな地震被害の想定を行い、地域防災計画を修正して防災対策を充実する。		＜年度別の事業内容＞	
	2. 避難体制の強化 豪雨時等、洪水や土砂災害の警戒時における避難勧告の判断基準、住民への情報の伝達方法等についての検討を行い、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を作成するとともに、地域防災計画、水防計画を修正をする。 また、浸水想定区域内の地下施設・要援護者施設への情報伝達方法を定めるとともに、土砂災害警戒区域における避難体制の整備を行う。			
事業内容	3. 市民の意識啓発 新たな地震被害想定に基づく地震ハザードマップや、新たな浸水想定に基づく洪水ハザードマップ(清田区・南区)を作成し、災害に関する市民の意識啓発を行う。		【19年度】 ・地震動予測及び被害評価(人的被害・経済被害等)の実施 ・避難勧告等の判断・伝達マニュアル(洪水編)の作成 ・地下施設・要援護者施設の抽出及び情報伝達方法の検討	
			【20年度】 ・地震ハザードマップ等の作成 ・避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編)の作成 ・札幌市水防計画の修正	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震被害想定委員会から専門的な立場の助言を受け、石狩低地東縁断層帯の強震動評価や地下構造調査などの最新の知見に基づき、地震動予測及びその結果に基づく被害評価(人的被害・物的被害・機能支障・経済被害)を実施した。</li> <li>・洪水時の避難勧告の判断基準、住民への情報の伝達手段等についての検討を行ない、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル(洪水編)」を作成するとともに、浸水想定区域内の地下施設や要援護者施設を抽出し情報伝達方法を定め、札幌市水防計画の修正案を作成した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震動予測及び被害評価の結果に基づき、地震被害想定委員会の専門的助言、市民の意見等を取り入れながら、地震ハザードマップ(地震防災マップ)等を作成した。</li> <li>また、地域防災計画(地震災害対策編)の修正に向け、庁内の検討体制づくりを行い、課題の抽出等の作業を行った。</li> <li>・避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編)を作成するとともに、モデル地区において土砂災害ハザードマップのモデルパターンを作成した。</li> <li>・浸水想定区域内の地下施設や要援護者施設への情報伝達体制を定める等、札幌市水防計画の修正を行った。</li> </ul>	
事業内容	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画(地震災害対策編)の見直しについては、20年度に抽出した課題に対する「対策」の整理を行い、計画の修正素案を取りまとめました。また、地震防災対策を普及啓発するため、地震防災シンポジウムや地域において地震ハザードマップ(地震防災マップ)の説明会を開催した。</li> <li>・中小河川を対象とした洪水ハザードマップの作成(H22)に向け、中小河川のはん濫形態や被害の様相等を調査研究し、避難のあり方等について整理した。</li> <li>・大雨及び洪水警報・注意報の改善、土砂災害警戒情報の運用開始、避難体制の整備に伴い、「札幌市地域防災計画(土砂災害対策)」の修正を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画(地震災害対策編)については、平成21年度に取りまとめた修正素案に対して、市民意見を聴取するためパブリックコメントを実施した。その後、災害対策基本法に基づく北海道知事との協議を行い、平成22年度札幌市防災会議において計画を修正した。なお、防災会議終了後、地域防災計画(地震災害対策編)の印刷製本を行った。</li> <li>・平成21年度に中小河川の浸水想定区域が公表されたため、市として新たな洪水ハザードマップを作成しなければならない。平成21年度行った「中小河川ハザードマップ作成に向けた基礎調査業務」結果を基に、中小河川ハザードマップ検討委員会を設置し、中小河川を対象としたハザードマップを作成した。</li> </ul>	
事業内容	規 模			
事業内容	件 数			
事業内容	等			

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	4-4-2	事業名	地震等防災対策の充実と避難体制の強化				
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編・洪水災害編)の作成	-	完了(洪水)	完了(土砂)			完了	
ハザードマップ(地震・洪水(南区・清田区))の作成・配布	-	-	完了(地震)	基礎調査 (洪水)	完了(洪水)	完了	
【参考】地域防災計画(地震災害対策編)の修正	-	-	-	修正素案 作成	完了		
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 地震災害に関しては、地域防災計画(地震災害対策編)の修正にあたり、「地域防災力を考える懇話会」、「地震防災シンポジウムの開催」、「パブリックコメントの実施」等により、市民意見を反映する機会を設けた。 洪水や土砂災害に関しては、地域住民を対象とした「洪水ハザードマップを活用した水防研修」や「南沢の土砂災害を考えるワークショップ」を開催し、そこで得られた地域の意見を「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」や「土砂災害ハザードマップ」に反映した。 中小河川ハザードマップ作成に関しては、地域住民代表者を含む検討委員会を立ち上げ意見を反映させるとともに、住民意見交換会を行った。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] 地域防災計画修正に係る市民意見聴取の機会である「地域防災力を考える懇話会」に企業防災に取り組む人材が参加 [情報協力] (該当なし) [その他の協力] ライフラインなどの防災関係機関と情報交換を行ない、被害予測に反映するとともに、地震対策部会にも参画頂いた。</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 地域防災計画(地震災害対策編)の修正にあたっては、検討経過の情報をホームページなどで市民に情報提供を行った。地震防災マップの説明会は、市民が参加できる機会を増やすため、各区毎に、平日午後6時以降又は休日に開催することとした。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>地震防災対策に関しては、平成19年度事業において、地震に関する新たな知見をもとに、より精度の高い地震動予測を行い、想定される被害を「第3次地震被害想定」として取りまとめた。この想定は、平成20年度札幌市防災会議において公表するとともに、平成20年度から、被害想定に応じた地震防災対策を進められるよう、「地域防災計画(地震災害対策編)」の修正作業に着手した。平成21～22年度事業によって計画書を取りまとめ、平成22年度札幌市防災会議において修正することができた。</p> <p>また、平成20年度事業では、被害想定の内容と地震防災対策に関する情報を市民にわかりやすく伝える「地震防災マップ」を作成した。このマップは、各区説明会などを通じて市民に配布し、いつ起きるか分からない地震に対する備えについて普及啓発することができた。</p> <p>洪水対策に関しては、避難勧告等の判断・伝達マニュアル(洪水編)の作成や浸水想定区域内の地下施設や災害時要援護者施設を札幌市地域防災計画(札幌市水防計画)に規定し、避難情報等の伝達手法を定めることにより、洪水に対する警戒避難体制の強化を図った。</p> <p>平成20年度事業により、避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編)の作成や、モデル地区において土砂災害ハザードマップのモデルパターンの作成により、土砂災害に対する警戒避難体制の強化を図った。</p> <p>平成21年度事業により、土砂災害発生の危険性が高まった場合に発表される「土砂災害警戒情報」を記載する等、「地域防災計画(土砂災害対策)」の修正を行い、土砂災害に対する警戒避難体制の強化を図った。</p> <p>また、中小河川ハザードマップについては、平成21～22年度事業によって作成した。</p>			<p>地震災害に対しては、従前の被害想定を大きく上回る「第3次地震被害想定」に応じた防災体制づくりが課題となる。この体制づくりにあたっては、これまでの震災から得られた教訓を踏まえて、より実践的な防災体制を確立するとともに、市民や地域と一体となり防災対策に取り組む「防災協働社会」の実現、積雪寒冷など札幌の地域特性を踏まえた対策を充実させていくことが必要である。</p> <p>災害時における市民の安全な避難を確保するためには、地域に対し避難情報を迅速かつ確実に伝達することが求められる。 情報を確実に伝達するためには、複数の伝達手法を持つことも有効な手段であり、マスコミや広報車による既存の伝達手法のほか、より効率的な手法について調査・研究を行う必要がある。</p> <p>土砂災害は、発生の予見が難しく瞬時に多大な被害を及ぼす恐ろしい災害であるため、市民自らが土砂災害に関する知識を深め、地域レベルで避難情報等を確実・迅速に伝達するための連絡網を整備する等、地域レベルでの避難体制の整備が重要である。今後は、地域における避難体制の整備促進に向け、住民・地域の意識啓発を如何に進めていくかが課題である。 中小河川洪水ハザードマップは、作成して終わりではなく、普及啓発を行うことにより、防災意識の向上や自発的な避難の心構えを養い、住民の円滑かつ迅速な避難に役立てないといけない。今後はハザードマップを効果的に啓発していく必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>地震防災対策については、地域防災計画(地震災害対策編)に基づき、災害に強いまちづくりを目指して継続的に施策を推進する。施策の推進にあたっては、計画の柱に掲げる、(1)より実践的な防災体制の確立に向けた取組、(2)防災協働社会を目指した取組の充実、(3)積雪・寒冷など札幌の地域特性を踏まえた対策の充実の3つに留意して進めていく。また、東日本大震災の被害状況などを踏まえて、地域防災計画や災害業務マニュアルを見直し、実践的な防災体制づくりを計画的に進める。</p> <p>洪水対策については、水害対策に係る法改正等の状況に応じて、適宜、計画やマニュアルの見直しを実施するとともに、水害に関する市民意識の啓発に努めていく。</p> <p>また、各種ハザードマップ(地震・洪水・土砂災害)を作成する等を通じ、市民・地域の防災力の向上や企業防災の推進に努めていくことにしたい。</p>							

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		4-4-2			事業名	地震等防災対策の充実と避難体制の強化				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	45,000	29,000	16,000	5,000	95,000				
	財源内訳	国・道支出金	20,000	0	0	0	20,000			
		市の債	0	0	0	0	0			
		その他の	0	0	0	0	0			
	一般財源	25,000	29,000	16,000	5,000	75,000				
予算	事業費	45,000	29,000	10,265	12,700	96,965				
	財源内訳	国・道支出金	20,000	12,000	0	0	32,000			
		市の債	0	0	0	0	0			
		その他の	0	0	0	0	0			
	一般財源	25,000	17,000	10,265	12,700	64,965				
実績	事業費	42,420	26,103	9,522	12,514	90,559				
	財源内訳	国・道支出金	18,900	10,668	0	0	29,568			
		市の債	0	0	0	0	0			
		その他の	0	0	0	0	0			
	一般財源	23,520	15,435	9,522	12,514	60,991				
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)				95.3%				
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
<p>[19年度] 入札等実施に伴う契約差金  [20年度] 入札等実施に伴う契約差金  [21年度] 入札等実施に伴う契約差金  [22年度] 入札等実施に伴う契約差金  [21~22年度]</p> <p>洪水に関しては21年度の計画事業費は10,000千円を計上したが、北海道の浸水想定区域の公表が遅れていること及び浸水想定区域が清田区・南区以外に広がりそうなことなどから、事業期間を2年とし、21年度は基礎調査として3,000千円、22年度にマップの検討作成を行うこととして7,000千円を計上したため、各年度の計画と実績及び予算に増減がある。</p>										